

2. 事業の概要と成果

(1)
上位目標の達成度

上位目標：エルメラ県アッサベ郡の農村地域の生業機会が向上する

1年次は、最初の5ヶ月間で、スタッフの雇用や資機材の調達等、活動開始に向けた準備が主に進められ、残りの8ヶ月間で、対象地域における活動が始動した。よって、今の時点では目標レベルの達成度を定量的に測るのは1年次においては難しい。しかしながら、この上位目標に向けたアウトプットレベルの主な達成事項として以下を挙げることができる。

- ①農民グループの組織化とグループのメンバーに対する農業技術指導
- ②農産物の質向上及び収穫量向上を目指した農業省承認の種子の導入
- ③農民と市場との繋がりを強化するためのプライベートセクターとの協議

上記は、2年次以降に実施される加工技術指導や域内外への農業生産物の販路構築には必要不可欠であり、これら3点が相乗的に繋がることにより、最終的に生業機会の向上に結びついてゆく。よって、これらのアウトプットレベルの達成事項は、上位目標の達成に向けた重要な過程である。

(2)
事業内容

(1) 活動開始前準備

中間報告書の中で詳述した通り、1年次前半では、フィールドにおける活動始動に向けた準備が大半を占めた。2016年3月から6月にかけて、主に以下の活動開始準備が進められた。

- ①プロジェクトスタッフ7人の雇用
- ②資機材の調達：車輛、モーターバイク、ジェネレーター、現地スタッフ用コンピューター

*なお、資機材の調達に関しては、中間報告書提出後の2017年2月までにプロジェクター1台、日本語環境コンピューター1台、種子保存用ドラム210缶が追加購入された。

- ③ベースライン調査の実施
- ④事業開始ワークショップ

(2) 活動実績 (*活動項目の番号は申請書の記述に基づき、1年次に該当する項目番号のみを使用、また上記(1)で述べた準備にあたる活動は除いた。)

(ア) 気候変動等の変化に強い持続的で多様な生業手段の構築：

① 活動①：短期的及び長期的な気候変動への農民の対応能力に関する参加型ワークショップ (Climate Vulnerability and Capacity Analysis-CVCA)：

- CVCA ワークショップ：

1年次は、対象地域（4村22集落）のうち半数（2村10集落）を対象にCVCAワークショップを実施した。対象10集落における住民参加型のCVCAワークショップでは、生業機会の現状や集落の求めるニーズ、災害の起こりやすい場所等を特定した。具体的には、プロジェクトスタッフのファシリテーションのもと、災害マップ、生業活動を季節ごとに示す季節カレンダー、災害歴史表、脆弱性マトリックス、といった手法を取り入れながら情報を収集し整理した。CVCAの結果は、2年次から3年次にかけて対象地域で策定・実施する集落強靱化アクションプラン（Aldeia Resilience Action Plan: ARAP）の土台となる。

Laubuno村及びObulo村の2村10集落において、1回2日間のCVCAが10回開催され、延べの参加者人数は728人に上った。うち、女性の延べ参加人数は364人であり、参加者全員の50%の割合となった（表1を参照）。これは、成果2の指標(2.2)である「CVCAの女性参加者が50%になる」を達成できたことを示している。

表1：Laubuno、Obulo各村におけるCVCAの参加人数

村名	2日間延べ参加数(人)	女性(人)	男性(人)	女性の参加割合
Laubuno (3集落)	215	117	98	54.4%
Obulo (7集落)	513	247	266	48.1%
合計	728	364	364	50%

- 農民グループの形成：

CVCA 開催後に対象の各 10 集落で農民グループの結成を支援し、14 農民グループ（うち 4 グループが女性のみで構成）が組織された。2017 年 2 月末のベースラインのフォローアップ調査によると、メンバーの登録数とグループ形成後に活動的に参加しているメンバー数は下記の通りである（表 2）。成果 2 の指標（2.1）では、「3 年間で 10 の女性グループの形成」を目標としていることから、1 年次の目標は達成できたといえる。また、男女混合の農民グループの場合、最低半数を女性で構成することを目指していたことから、この目標も現時点では達成できている。一方で、下記の表でも明らかなように登録者の中でも様々な事情で活動から離れる農民もいるため、活動状況と参加者数のモニタリングを続けていく必要がある。

表 2 : Laubuno、Obulo 各村における農民グループ登録者数

番号	グループ名	Aldeia (集落名)	Suku (村名)	農民グループ 登録者数			活発な農民グループ メンバー数*		
				合計	女性	男性	合計	女性	男性
1	Bui Aci	Biabote	Laubuno	23	23	0	14	14	0
2	Obeto	Obeto	Obulo	22	12	10	16	10	6
3	Atu Brau	Atu Brau	Obulo	17	11	6	11	6	5
4	Lesuba	Biabote	Laubuno	23	14	9	15	11	4
5	Gilara	Sirui	Laubuno	15	15	0	11	11	0
6	Dalara	Sirui	Laubuno	20	12	8	19	12	7
7	Laku Ubu		Obulo	19	11	8	15	8	7
8	Moris Foun	Mocu ubu	Obulo	16	10	6	10	5	5
9	Moris Mesak	Atu Lara	Obulo	17	10	7	14	7	7
10	Berlekilelo	Suriubu	Obulo	16	8	8	14	7	7
11	Sibinir	Biliubu	Obulo	16	16	0	10	10	0
12	Nunumea	Purugoa	Laubuno	22	22	0	10	10	0
13	Lesutete	Purugoa	Laubuno	20	12	8	14	7	7
14	Tuba rai metin	Suriubu	Obulo	20	12	8	n/a	n/a	n/a
合計				266	188	78	173	118	55
男女比率					70.7%	29.3%		68.2%	31.8%

*なお、表 2 は 13 の農民グループの情報を網羅。残りの 1 グループは道路事情により、2017 年 2 月末時点ではフォローアップ調査は未実施

**登録目標数：210 人/活動的なメンバー目標（75%）：157.5 人/女性参加率目標：50%

活動②：農民グループを対象とした気候変動に適した農業技術研修の実施

- 農民グループで導入する 5 種類の標準作物：

ベースライン調査及び上記の CVCA では、1 年次で対象とした 10 集落では、農民は主に自給用に農作物、特に穀物を耕作し、余剰分を近隣で売っていることが判明した。その結果を踏まえ、生業手段の多様化に向け、2 段階に分けて活動を行うこととした。第一に、対象 10 集落の食糧の安全保障を確保するため、適切な技術を適用して栽培穀物の生産性を高め、生産量を増やし且つ可能な範囲で他の作物も耕作する。そして第二に、生産性の向上によって発生する余剰作物を農民が域内で売買するための機会を広げてゆく。

まず、1 年次では第一段階の基盤を固めるため、CVCA の結果を踏まえ、トウモロコシ、ピーナッツ、キャサバ、さつまいもの 4 種類の穀物を標準作物（14 グループすべてにおいて耕作する）として導入することを決定した。これら 4 種については農業省が運営する種子生産センター及び同省のプログラムで立ち上げられた種子グループを通じて入手可能である。また同省が種子や苗の質を承認済であることから、事業終了後も必要に応じて農民が良質の種子を入手することが可能となる。これら 4 種類の穀物に加えて、新たな収入創出に繋がる付加価値の高い作物としてターメリックも標準作物とした。計 5 種類を標準作物として導入し、各 14 農民グループの農地（デモプロット）において農業技術の講習及び実

演を通して耕作が開始された。

- 農業技術研修：

農業技術研修に先立ち、指導者用の教材兼ガイドラインを作成した。ガイドラインには、土壌づくり、畝づくりから除草、間引きなど基本的な情報と共にトウモロコシ、キャサバ、ピーナッツ、さつまいも、しょうが、ターメリック、そして一般的な野菜栽培の計 7 種の作物に関する情報が含まれている。

演習に関しては、当初、各 14 の農民グループの代表を研修に招集し、研修を受けた代表が各農民グループに戻り他のメンバーに技術を伝授する形を採用する計画でいた。しかしながら、村落選挙による活動の遅延、村やグループによって異なる活動の進行状況、天候不順が続く中、作付けの時期に適量の降雨がないとトウモロコシを耕作できない等の事情を考慮し、条件の整った農民グループから順次技術研修及び実演を実施した。また、進行状況の早いグループにおいては、チンゲン菜や玉葱、レタス、ブロッコリーなど各農地条件にあった園芸野菜を試験的に導入し耕作した。

表 3：農業技術研修（講義形式）及び実演研修参加人数

村名	講義及び実演への参加者 延べ人数	女性（人）	男性（人）	女性の参加割合
Laubuno（3 集落）	134	98	36	73.1%
Obulo（7 集落）	160	84	76	52.5%
合計	294	182	112	61.9%

活動⑤：農民グループを対象とした気候変動に適した農業技術の実演

各集落で実施した CVCA で得た情報を元に、1 年次では、ニーズが明確になった地域における水源保全と植林（草）活動を通して、気候変動に強い土地づくりを農民グループが身に着けることに焦点を置いた。

- 水源保全：

水源保全は、2 箇所で開催した。水源を保全した 2 箇所に関しては、保全により乾季にも水の供給量が増え、家庭農園や生活用に水を利用できるようになることが期待されている。本活動は、対象農民グループのみならず対象地域の住民が数多く参加した。例えば、Obeto・Atubrau の集落では、集落民自らが集落内で献金や労働のボランティアを募り、そしてボランティアによる炊き出しを行うことで水源保全活動の実施を支援する等、地域住民が同活動に対し高い関心を持っていることを伺うことができた。

表 4：水源保全活動参加人数

活動場所	活動参加延べ人数	女性	男性	女性の参加割合
Obulo & Atuburao	25	8	17	32%
Motu Ubu	28	15	13	53.6%
Total	53	23	30	43.4%

- 植林（草）：

植林（草）については、土壌保全の役割を果たし、かつ比較的手軽に植えることが可能な Vetivar という草を 4 箇所にて実施した。植える時期が雨季中であったことから、種の状態では植えると流されてしまう可能性がある等の事情を考慮し、種からの育成ではなく苗床を購入して種子から育った苗を植える方法を採用した。2017 年 1 月から 2 月にかけては、豪雨のため、プロジェクトスタッフが対象地域まで行けない期間もあったが、その間も地域住民の手で自主的に草が植えられ、最終的には Laubuno 村の Biabote, Purugua, Sirui の各集落において各 1,250 本、そして、Obeto・Atubrau 集落で保全した水源の地に 250 本の苗を植える作業が終了した。

(イ) 女性の意思決定への参加：

活動①：女性から成る農民グループの上記（ア）の活動への参加

（ア）活動①～⑤で上述した通り女性の参加率は非常に高かった。事業開始当初の理解促進活動から、リーダーを始めとしたコミュニティーの人々に女性参加の重要性について強調してきたことが、女性の参加率を高めることに貢献したと分析している。

活動②：農民グループを対象とした女性のリーダーシップ研修の実施

1年次では、後述する活動③男女平等研修と活動④ジェンダーに関する意識と行動変容のグループセッションを実施した後に、女性のリーダーシップ研修を実施した。本研修は、社会、経済、そして政治面において女性が更にリーダーシップをとるとともに議論や決定の場に参加し、かつ決定権を持てるようになること、そして村や集落レベルの計画づくりに参加できるようになることを目的としている。

第一回目の研修では、リーダーシップとは何か、リーダーシップのタイプについて、自信の持ち方等が主な内容であった。1回の研修で成果を確認するのは難しいが、参加者は関心をもって参加し、ロールプレイなど実践的なセッションを通してリーダーシップについて学んだ。参加者は、農民グループの女性メンバーに加え、村レベルの評議会（Suco Council）の女性グループのメンバーや母親グループのメンバーであった。参加人数は下記の通り。

表5：女性のリーダーシップ研修 参加者人数

村名	参加人数	追記
Laubuno	28名	予定になかった男性3人のオブザーバーを含む。
Obulo	27名	予定になかった男性6人オブザーバーを含む
合計	55名	上記9人以外は女性

活動③：アッサベ郡4村の地域住民を対象とした男女平等研修の実施

本研修は、農民を含む地域住民が男女平等に関する知識を得ることで、女性が積極的に生計活動に参加し、かつ、男性が女性の参加を支援するようになることを目的とし、1年次は Laubuno 及び Obulo 村の住民を対象に、計4セッションが開催された。モジュールや教材は、対象となる住民の理解度や識字能力に合わせて作成された。初めて男女平等やジェンダーという概念に触れた参加者も多く、非常に興味を持ってセッションに参加し、発言や質問も活発に取り交わされた。参加人数は下記の通り。

表6：男女平等研修参加人数

村名	延べ参加人数	女性	男性	女性の参加割合
Laubuno	70名	32名	38名	45.7%
Obulo	76名	44名	32名	57.9%
合計	146名	76名	70名	52%

活動④：アッサベ郡4村の地域住民を対象としたジェンダーに関する意識と行動変容のグループセッションの実施

男性を対象とした本研修は、男性が家族や地域の中でジェンダー平等について考えはじめることを目的とし、1年次は、Laubuno 及び Obulo 村の男性住民を対象に、計4セッションが開催された。セッションでは、参加者は、「男性」或いは「男性らしさ」、そして「権力」について話し合い、「男性はこうあるべきである」という固定観念意識の変容に向けて理解を深めた。セッションでは、村落長や伝統的リーダー（男性）が積極的に参加促進の役目を果たし、また参加者からも活発に発言や議論がされた。参加者は、村落長や伝統的リーダーや青年、農民自身、或いは農民の家族で、延べの参加人数は下記の通りである。

表7：ジェンダーに関する意識と行動変容のグループセッション参加人数

村名	延べ参加人数
----	--------

Laununo	40
Obulo	35
合計	75

(3) その他の活動

① プライベートセクターとのパートナーシップ開拓

2 年次以降、農民グループの収入創出に向けた活動が始動する。農産物の収穫後、買い手がつかなければ生産量が増えても農民の収入には繋がらないため、販路開拓に向けた水面下での取り組みを 1 年次から開始した。具体的にはプライベートセクターとの繋がりを求めて現地の大手スーパーマーケット Kmanek やスパイスやコーヒーを生産・輸出する Timor Global や Timor Organic と意見交換の場を持ってきた。また、生産者と市場との繋がりを専門とする Market Development Facility (MDF) の担当者とも協力の可能性を探った。

1 年次終了時点では、農民グループが作付した農作物の収穫はまだ行われておらず、収穫量の見込みや生産物の質等について明確ではないため、具体的な連携という形には至っていない。2 年次以降も、具体的な成果に繋げるべく、引き続きこれらプライベートセクターとの協議を重ねてゆく。

② ベースライン調査及びフォローアップ調査

2016 年 6 月にベースライン調査を実施し、事業対象地域のベースラインデータを整理した（調査報告は、中間報告時に提出済み）。しかしながら、ベースライン調査時には、まだ農民グループは形成されていなかったため、2017 年 2 月に、1 年次で形成した 14 の農民グループメンバーを対象にベースラインフォローアップ調査を行い、不足していたデータや更に正確なデータを収集した（*フォローアップ調査概要の日本語訳は別紙を参照）。しかし、豪雨で道路事情が悪く、報告書作成時点では、1 グループからの情報は未だ収集出来ていない。よって、情報は 13 グループからによる。

なお、2 年次前半には、2 年次で形成する 16 の農民グループを対象に同様のフォローアップ調査を実施することを予定している。これらフォローアップ調査の結果が出揃うことで、本事業の直接の対象受益者である農民グループが目指すべき生産高や収入に関する数値目標をより明確にすることが可能となる。

③ 広報活動

本事業の広報活動を以下の通り行った。

- 天皇誕生日レセプションにおける展示 於：在東ティモール日本大使館（2016 年 11 月）
- 東ティモール日本人駐在員による本事業に関する報告会 於：ケア インターナショナル ジャパン 東京事務所（2017 年 1 月）
- 東ティモール日本人駐在員の声を当財団のホームページやフェースブックに定期的に掲載。
- 当財団のニュースレターを通した本事業に関する報告。

なお、本事業が日本政府からの助成を受けて実施されていることへの地元関係者への周知については、以下の事項を行った。

- 事業開始ワークショップや理解促進活動においては、受益者・地元自治体職員、地域住民に対して、本事業が日本政府の資金を活動資金としていることを共有した。
- 屋内での活動では ODA と CARE のロゴの入ったバナーを設置し、また、農業実演地等の活動地に ODA と CARE のロゴの入ったサインボードを設置する等、日本政府からの助成であることが示せるように配慮した。

(3) 達成された成果

(1) 1 年次で達成された成果

申請書に記載されている期待される成果のうち 1 年次に該当する指標は以下の 3 指標（1. 1. 2. 1. 2. 2）である。

(ア) 気候変動等の変化に強い持続的で多様な生業手段の構築：

成果 1：農業分野における持続的で多様な生業手段の構築に向けて、エルメラ県アッサベ郡の農民の能力が強化される。

成果 1 を測る指標：

1. 1：75%の農民メンバーは研修で得た知識・技術を用いて活動を実施している。

【1 年次】：15 の農民グループの約 225 名の農民のうち 75%

【1 年次で達成された成果】

1. 1：2016 年 6 月に開催した事業開始ワークショップにて、1 年次に形成する農民グループ数を 15 から 14 グループに修正した。よって、1 年次の対象農民数は 210 名、そのうちの 75%は 157.5 名となる。上記の 2. 事業の概要と成果 (2) 事業内容の表 2 で示した通り、1 年次終了時で積極的に活動している農民数は 173 名であった (13 の農民グループからの情報に基づく。道路事情により残りの 1 グループに対しての調査は未実施)。農業技術研修を受けたこれらの農民は、1 年次終了時点において、研修で学んだ知識と技術を用いて、積極的に農業活動を続けていることがモニタリングから確認できた。よって、1 年次終了時点で期待される成果は達成できたと判断する。

(イ) 女性の意思決定への参加：

成果 2：生業活動と生業に関する意志決定に参加できるように、農民グループに属する女性の能力が強化される。

成果 2 を測る指標：

2. 1：10 の女性農民グループが新たに形成される。

【3 年次】：新たな 10 の女性グループ

2. 2：気候変動への農民の対応能力調査と集落強靱化アクションプランの参加者のうち 50%は女性である。

【1 年次】：農民の対応能力調査 (CVCA) の参加者の 50%が女性

【1 年次で達成された成果】

2. 1 1 年次のターゲット農民グループ数は 14 であり、うち 4 グループが女性グループであった。3 年次までに 10 の女性グループを形成するという目標に向け、1 年次は好調なスタートを切ったといえる。また、男女混合の農民グループにおいても女性メンバーは 50%以上であり、上記の 2. 事業の概要と成果 (2) 事業内容の表 2 で示した通り、全体では参加者の 69%を女性が占めた。

2. 2 上記の 2. 事業の概要と成果 (2) 事業内容の表 1 で示した通り、CVCA に参加した女性の割合は 50%であった。

上記 2. 1、2. 2 とともに、1 年次終了時点で期待される成果は達成できたと判断する。

(2) 「持続可能な開発目標 (SDGs)」に対する成果

1 年次の申請書提出の際には、SDG に対する目標設定は定められていなかったが、2 年次の申請書提出においては、下記の目標及びターゲットの実現に寄与することを記載した。

(ア) においては、

目標 2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。

2. 3 2030 年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。

2. 4 2030 年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱 (レジリエント) な農業を実践する。

(イ) においては、

目標 5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う

	5.1 あらゆる場所におけるすべての女性及び女兒に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。 5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。 1 年次終了の時点においては、全ての指標に対する成果を判断するのは時期尚早であるとする。しかしながら、成果発現に向けた下地作りは進めることができた。具体的には、対象集落と農民グループは CVCA を通して気候変動に関して理解を深め、強靱な農業を実践するべく農業技術について学んだ。これは、目標 2 のターゲット 2.4 の実現に寄与する活動として挙げることができる。また、ジェンダー平等研修や女性のリーダーシップ研修及び男性のジェンダーに関する意識と行動変容セッションを開催したことは、ジェンダー平等や女性の能力強化に繋がり、目標 5 のターゲット 5.1 及び 5.5 に寄与する活動として挙げることができる。単発の研修では、能力や理解促進は図れないため、活動を継続して積み上げ、事業終了までに更に強化してゆく。
(4) 持続発展性	事業終了後も持続性を保てるように、1 年次では以下の点に留意してきた。 (1) 標準作物 CVCA の結果をもとに、農民グループが本事業において取り入れる 5 種類の標準農作物のうち 4 種類は対象集落においてすでに育成している農産物とした。これは、既存の土台に新たな知識や技術を積み上げる、つまり、農民が慣れ親しんだ農作物を用いて、農業技術研修や良質の種の導入によってその生産量や質を改良するという方策が、事業終了後の継続性に繋がるからである。更に技術研修により知識と技術を農民に移転すること自体が持続性に繋がってゆく。 (2) 良質な種の導入 農民グループが用いる種については、可能な限り農業省が承認している国産の種子を推奨している。研究を重ねたローカルの種子であるため、品質が標準化されていること、また農業省は 10 年近い年月をかけて国内に農民の種子グループを設立しており、種子が入手しやすいことも事業終了後の継続性に繋がる。 (3) 農民と市場との繋がり 農民と市場を繋げ、事業終了後に農民グループ或いは農民自身が買い手と直接売買を行ってゆけることが、持続性の担保には重要である。よって、1 年次には、この繋がりを求めて様々なプライベートセクターとのパートナーシップの開拓を行った。2 年次以降は、最も適した市場と農民を繋げ、ビジネスや交渉に必要な知識と技術の研修を実施してゆく。